



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社
コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 男澤 一郎

TEL 03-5805-7401

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家向け資料)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	259,015	7.9	27,127	5.6	26,462	5.3	18,387	8.8
28年3月期	240,139	15.1	25,690	8.1	25,119	7.6	16,907	18.3

(注) 包括利益 29年3月期 16,141百万円 (27.0%) 28年3月期 12,711百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	66.94	64.70	12.4	13.0	10.5
28年3月期	61.65	57.94	12.4	13.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 52百万円 28年3月期 47百万円

(注) 平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	212,041	155,658	72.9	560.79
28年3月期	194,186	142,333	72.8	515.39

(参考) 自己資本 29年3月期 154,530百万円 28年3月期 141,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,508	6,056	4,008	47,840
28年3月期	16,714	9,470	3,581	39,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		7.37		8.05	15.42	4,231	25.0	3.1
29年3月期		7.61		9.10	16.71	4,597	25.0	3.1
30年3月期(予想)		9.17		10.43	19.60		25.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	138,000	13.3	14,800	11.3	14,500	10.6	10,100	21.0	36.65
通期	290,000	12.0	31,700	16.9	31,100	17.5	21,600	17.5	78.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	275,689,140 株	28年3月期	274,606,752 株
期末自己株式数	29年3月期	129,178 株	28年3月期	128,812 株
期中平均株式数	29年3月期	274,691,800 株	28年3月期	274,250,265 株

(注) 平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,869	24.6	4,689	42.9	5,091	37.1	5,075	40.3
28年3月期	13,543	2.3	3,282	1.2	3,715	17.6	3,617	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.48	17.78
28年3月期	13.19	11.01

(注) 平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	85,943	53,956	62.0	193.36
28年3月期	77,167	51,656	66.5	186.95

(参考) 自己資本 29年3月期 53,281百万円 28年3月期 51,313百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
4. 個別財務諸表及び主な注記	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(会計方針の変更)	47
(表示方法の変更)	47
(会計上の見積りの変更)	48

(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	50
(重要な後発事象)	50

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済および日本経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。アメリカでは個人消費や在庫投資が増加し、景気回復が続きました。中国では各種政策効果もあり、消費は堅調に増加し景気持ち直しの動きが見られました。また、日本でも個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢が改善しました。

このような環境において当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進し、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。これらの取り組みなどにより、自動車業界やエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだFA事業や取り扱いメーカー数を拡大し顧客数が増加したVONA事業を中心に売上高が増加し、為替変動の影響を受けたものの、連結売上高を拡大することができました。

こうした結果、連結売上高は2,590億1千5百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は271億2千7百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は264億6千2百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は183億8千7百万円（前年同期比8.8%増）となりました。売上高、利益ともに前期に引き続き過去最高を更新しました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
FA事業	76,369	84,669	10.9	12,159	14,417	18.6
金型部品事業	69,732	69,797	0.1	3,464	3,097	△10.6
VONA事業	93,758	104,548	11.5	10,249	9,950	△2.9
調整額	279	—	—	△182	△338	—
合計	240,139	259,015	7.9	25,690	27,127	5.6

・ 報告セグメントの業績

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①FA事業

FA事業は、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの旺盛な自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、為替影響を受けながらも日本、中国、アジア等における販売拡大が寄与し、売上高は846億6千9百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益についても144億1千7百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、中国、アジア、欧州の販売は好調だったものの、為替影響等により、売上高は697億9千7百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は為替影響や事業拡大に向けた費用増等により、30億9千7百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、取扱いメーカー数は2,900メーカーとなると同時に、取扱品目数は1,750万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策の展開により、売上高は1,045億4千8百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益については為替影響や事業拡大に向けた費用増等により、99億5千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ178億5千5百万円(9.2%)増加し、2,120億4千1百万円となりました。流動資産は194億8千6百万円(13.8%)増加し、1,602億8千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が102億8千8百万円(19.5%)増加、受取手形及び売掛金が84億7千4百万円(17.2%)増加、商品及び製品が27億4千2百万円(12.1%)増加したことによるものであります。固定資産は16億3千1百万円(△3.1%)減少し、517億5千9百万円となりました。有形固定資産が13億6百万円(△4.5%)減少し、278億7千4百万円となりました。無形固定資産は7億2百万円(△3.6%)減少し、190億1千2百万円となりました。投資その他の資産は3億7千7百万円(8.4%)増加し、48億7千3百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ45億2千9百万円(8.7%)増加し、563億8千2百万円となりました。流動負債は56億6千1百万円(17.9%)増加し、372億4千6百万円となりました。これは主に未払金が30億8千1百万円(51.8%)増加、支払手形及び買掛金が25億6千万円(17.8%)増加したことによるものであります。また、固定負債は11億3千1百万円(△5.6%)減少し、191億3千5百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.3倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ133億2千5百万円(9.4%)増加し、1,556億5千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が140億5千6百万円(12.3%)増加したことより株主資本が152億4千9百万円(11.0%)増加したことや、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が21億8千1百万円(△73.0%)減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の72.8%から72.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ86億3千6百万円増加し、478億4千万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、195億8百万円の収入となり、前年同期に比べ27億9千4百万円収入が増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が260億7千1百万円、減価償却費が59億1百万円、のれん償却額が17億7百万円、賞与引当金の減少額が1億7千万円、売上債権の増加額が87億8千5百万円、たな卸資産の増加額が44億5千3百万円、仕入債務の増加額が28億5千1百万円、法人税等の支払額が94億5千4百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億5千6百万円の支出となり、前年同期に比べ34億1千3百万円支出が減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、固定資産の取得による支出が72億1千9百万円、定期預金の預入による支出が317億4千3百万円、定期預金の払戻しによる収入が302億8千5百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億8百万円の支出となり、前年同期に比べ4億2千6百万円支出が増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、配当金の支払額が42億9千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	75.6	71.1	71.5	72.8	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	172.0	159.4	239.8	227.7	261.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.7	72.3	106.3	67.4	53.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,095.6	1,691.2	1,470.3	5,179.8	4,972.6

1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、新株予約権付社債を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済の先行きについては、引き続き緩やかな回復が続くことが予想されるものの、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の景気の先行きなど、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、地政学リスク等にも留意が必要で、今後も不透明な状況が続くものと思われま

す。このような市場環境下において、当社グループは商品ラインアップの拡充とコスト競争力強化を進めるほか、グローバル確実短納期供給の強化に努め、国際市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図る所存です。これらの戦略により、当社グループとして平成30年3月期の売上高は2,900億円、営業利益317億円（のれん等償却前営業利益（※）333億円）、親会社株主に帰属する当期純利益216億円と過去最高の売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益を予想しております。（為替の前提レートは米ドル：108円、ユーロ：116円、人民元：15.8円です。）

（※）営業利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,891	63,179
受取手形及び売掛金	49,373	57,847
商品及び製品	22,706	25,448
仕掛品	1,894	2,215
原材料及び貯蔵品	5,458	5,646
繰延税金資産	2,604	3,010
未収還付法人税等	1,067	780
その他	5,055	2,454
貸倒引当金	△257	△301
流動資産合計	140,795	160,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,408	17,373
減価償却累計額	※2 △6,797	※2 △7,662
建物及び構築物（純額）	10,611	9,711
機械装置及び運搬具	23,271	24,662
減価償却累計額	※2 △12,213	※2 △13,207
機械装置及び運搬具（純額）	11,057	11,454
土地	3,725	3,712
建設仮勘定	2,124	1,240
その他	6,072	6,352
減価償却累計額	※2 △4,411	※2 △4,596
その他（純額）	1,661	1,756
有形固定資産合計	29,180	27,874
無形固定資産		
ソフトウェア	6,159	9,568
のれん	3,457	1,011
その他	10,097	8,432
無形固定資産合計	19,714	19,012
投資その他の資産		
投資有価証券	27	6
繰延税金資産	1,886	1,924
その他	※1 2,703	※1 3,138
貸倒引当金	△122	△195
投資その他の資産合計	4,495	4,873
固定資産合計	53,391	51,759
資産合計	194,186	212,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,414	16,974
未払金	5,951	9,033
未払法人税等	3,847	3,332
賞与引当金	2,383	2,286
役員賞与引当金	310	242
その他	4,679	5,378
流動負債合計	31,585	37,246
固定負債		
新株予約権付社債	11,268	10,388
繰延税金負債	3,462	2,663
退職給付に係る負債	3,992	4,509
その他	1,544	1,573
固定負債合計	20,267	19,135
負債合計	51,853	56,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,996	7,593
資本剰余金	17,385	17,982
利益剰余金	114,169	128,226
自己株式	△76	△76
株主資本合計	138,475	153,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	3,065	863
退職給付に係る調整累計額	△72	△57
その他の包括利益累計額合計	2,986	805
新株予約権	342	675
非支配株主持分	527	453
純資産合計	142,333	155,658
負債純資産合計	194,186	212,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	240,139	259,015
売上原価	139,096	151,564
売上総利益	101,043	107,451
販売費及び一般管理費	※1, ※2 75,352	※1, ※2 80,323
営業利益	25,690	27,127
営業外収益		
受取利息	253	192
持分法による投資利益	47	52
補助金収入	—	49
雑収入	235	217
営業外収益合計	536	511
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	66	69
為替差損	911	909
教育機関設立寄付金	—	100
雑損失	126	93
営業外費用合計	1,108	1,176
経常利益	25,119	26,462
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
事業再編損失	225	391
特別損失合計	225	391
税金等調整前当期純利益	25,003	26,071
法人税、住民税及び事業税	8,858	8,601
法人税等調整額	△805	△888
法人税等合計	8,053	7,713
当期純利益	16,950	18,357
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	42	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	16,907	18,387

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,950	18,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	6
為替換算調整勘定	△4,192	△2,225
退職給付に係る調整額	△28	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△11
その他の包括利益合計	※ △4,238	※ △2,216
包括利益	12,711	16,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,700	16,206
非支配株主に係る包括利益	11	△64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,840	17,229	100,947	△73	124,944
当期変動額					
新株の発行	155	155	—	—	311
剰余金の配当	—	—	△3,684	—	△3,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	16,907	—	16,907
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	155	156	13,222	△3	13,531
当期末残高	6,996	17,385	114,169	△76	138,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7	7,230	△43	7,194	228	516	132,883
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	311
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,907
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△4,165	△28	△4,207	113	11	△4,082
当期変動額合計	△13	△4,165	△28	△4,207	113	11	9,449
当期末残高	△6	3,065	△72	2,986	342	527	142,333

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,996	17,385	114,169	△76	138,475
当期変動額					
新株の発行	596	596	—	—	1,193
剰余金の配当	—	—	△4,299	—	△4,299
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	18,387	—	18,387
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	—	△30	—	△30
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	596	596	14,056	△0	15,249
当期末残高	7,593	17,982	128,226	△76	153,724

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6	3,065	△72	2,986	342	527	142,333
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	1,193
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,299
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	18,387
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	—	—	—	—	—	△30
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△2,201	14	△2,181	332	△74	△1,923
当期変動額合計	6	△2,201	14	△2,181	332	△74	13,325
当期末残高	—	863	△57	805	675	453	155,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,003	26,071
減価償却費	6,029	5,901
のれん償却額	1,892	1,707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	402	538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	966	△170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	100
受取利息及び受取配当金	△253	△192
支払利息	3	4
株式報酬費用	162	395
為替差損益 (△は益)	△42	633
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△52
在外子会社清算に伴う為替換算勘定取崩益	△109	—
事業再編損失	225	391
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,344	△8,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,916	△4,453
未払金の増減額 (△は減少)	△637	2,092
未収消費税等の増減額 (△は増加)	66	307
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,586	2,851
その他の資産の増減額 (△は増加)	△156	△151
その他の負債の増減額 (△は減少)	△700	898
小計	26,156	28,020
利息及び配当金の受取額	305	233
利息の支払額	△3	△3
法人税等の還付額	778	713
法人税等の支払額	△10,524	△9,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,714	19,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,600	23
固定資産の取得による支出	△9,126	△7,219
固定資産の売却による収入	496	4
定期預金の預入による支出	△24,597	△31,743
定期預金の払戻による収入	24,348	30,285
貸付金の回収による収入	36	21
敷金及び保証金の差入による支出	△400	△608
敷金及び保証金の回収による収入	268	316
その他	※2 △2,096	※2 2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,470	△6,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	—
株式の発行による収入	262	291
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3,684	△4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,581	△4,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,724	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,937	9,417
現金及び現金同等物の期首残高	37,267	39,204
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,204	※1 47,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社ミスミ
- ・株式会社駿河生産プラットフォーム

(新規) 当連結会計年度において新たに加わった1社

新規設立に伴うもの

- ・MISUMI Vietnam Co., LTD.

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

- ・アイオーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司
- ・トーヨーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、決算日が12月31日である連結子会社28社(MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. 他27社)については、連結決算日である3月31日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの12か月間を連結しております。

なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

機械装置及び運搬具 2年～10年

また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、主に定額法(15年)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 追加情報

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社出資金	195百万円	197百万円

上記の関係会社出資金は、投資その他の資産の「その他」に含めております。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃荷造費	8,070百万円	9,470百万円
給料手当	20,940百万円	21,294百万円
貸倒引当金繰入	70百万円	161百万円
賞与引当金繰入	2,508百万円	2,208百万円
退職給付費用	1,150百万円	1,150百万円
役員賞与引当金繰入	310百万円	242百万円
業務委託料	9,468百万円	11,469百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	1,336百万円	1,743百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△21百万円	△2百万円
組替調整額	—百万円	14百万円
税効果調整前	△21百万円	12百万円
税効果額	7百万円	△6百万円
その他有価証券評価差額金	△13百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,082百万円	△2,225百万円
組替調整額	△109百万円	—百万円
税効果調整前	△4,192百万円	△2,225百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	△4,192百万円	△2,225百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△68百万円	△5百万円
組替調整額	25百万円	28百万円
税効果調整前	△43百万円	22百万円
税効果額	15百万円	△8百万円
退職給付に係る調整額	△28百万円	14百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4百万円	△11百万円
その他の包括利益合計	△4,238百万円	△2,216百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,392,784	183,213,968	—	274,606,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	182,840,168株
新株予約権の権利行使による増加	373,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,331	86,559	78	128,812

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	84,886株
単元未満株式の買取りによる増加	1,673株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	78株
------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	72
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	177
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70
合計			—	—	—	—	342

(注) 平成26年及び平成28年の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,663	18.21	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,021	7.37	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,209	8.05	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,606,752	1,082,388	—	275,689,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	478,800株
新株予約権付社債の転換による増加	603,588株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,812	366	—	129,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	366株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	25	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	267	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	376	
合計			—	—	—	675	

(注) 平成26年及び平成28年の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,209	8.05	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,090	7.61	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,507	9.10	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	52,891百万円	63,179百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,686百万円	△15,339百万円
現金及び現金同等物	39,204百万円	47,840百万円

※2 その他

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支△2,249百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支2,915百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	340百万円	437百万円
1年超	432百万円	505百万円
合計	772百万円	942百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にF A事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	52,891	52,891	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,373	49,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	21	21	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,414)	(14,414)	—
(5) 新株予約権付社債	(11,268)	(14,065)	2,797
(6) デリバティブ取引(*2)	1,776	1,776	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	63,179	63,179	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,847	57,847	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	—	—	—
(4) 支払手形及び買掛金	(16,974)	(16,974)	—
(5) 新株予約権付社債	(10,388)	(15,492)	5,103
(6) デリバティブ取引(*2)	(1,739)	(1,739)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	52,891	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,373	—	—	—
合計	102,264	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	63,179	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,847	—	—	—
合計	121,027	—	—	—

(注4) 社債の連結決算後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	—	11,268	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	—	10,388	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	26,144	—	1,783	1,783
	ユーロ	477	—	△3	△3
	その他	30	—	0	0
	買建				
	日本円	1,137	—	3	3
	米ドル	5,278	—	△5	△5
	その他	75	—	△2	△2
合 計		33,144	—	1,776	1,776

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	19,017	—	△1,642	△1,642
	ユーロ	635	—	5	5
	その他	50	—	0	0
	買建				
	日本円	5,686	—	△82	△82
	米ドル	677	—	△18	△18
	その他	101	—	△0	△0
合 計		26,167	—	△1,739	△1,739

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。ただし、当社及び一部の国内連結子会社が加入しております日本金属プレス工業厚生年金基金は、今般の厚生年金保険法の改正に伴い、今後の存続のためには掛金の引き上げ等、より一層加入事業所負担の増加が求められる等のことから、運営の継続が困難であると判断したため、平成26年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、平成28年9月29日付にて厚生労働大臣より解散認可を受け、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

これに伴い、当社は、平成28年10月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,670 百万円	5,261 百万円
勤務費用	712 百万円	780 百万円
利息費用	29 百万円	23 百万円
数理計算上の差異の発生額	108 百万円	151 百万円
退職給付の支払額	△233 百万円	△267 百万円
その他	△25 百万円	6 百万円
退職給付債務の期末残高	5,261 百万円	5,955 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,131 百万円	1,268 百万円
期待運用収益	18 百万円	22 百万円
数理計算上の差異の発生額	△4 百万円	△3 百万円
事業主からの拠出額	199 百万円	210 百万円
退職給付の支払額	△57 百万円	△58 百万円
その他	△19 百万円	4 百万円
年金資産の期末残高	1,268 百万円	1,445 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,552 百万円	1,661 百万円
年金資産	△1,268 百万円	△1,445 百万円
	284 百万円	215 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,708 百万円	4,293 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,992 百万円	4,509 百万円
退職給付に係る負債	3,992 百万円	4,509 百万円
退職給付に係る資産	— 百万円	— 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,992 百万円	4,509 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	712 百万円	780 百万円
利息費用	29 百万円	23 百万円
期待運用収益	△18 百万円	△22 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	70 百万円	177 百万円
その他	△5 百万円	1 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	787 百万円	960 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△43 百万円	22 百万円
合計	△43 百万円	22 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	110 百万円	88 百万円
合計	110 百万円	88 百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	21%	23%
一般勘定	76%	74%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.33%~0.50%	0.35%~0.50%
長期期待運用収益率	2.11%	2.18%

なお、予想昇給率については、計算時を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度291百万円、当連結会計年度は224百万円であります。

なお、上記1.に記載のとおり当該厚生年金基金は現在清算手続中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	76,330 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	85,613 百万円
差引額	△9,282 百万円

(注) 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しております。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 11.34% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記、(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,581百万円)、繰越剰余金(前連結会計年度1,298百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間14年の元利均等償却であります。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度81百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	162百万円	395百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成22年6月17日	平成22年6月17日(注5)	平成24年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員38名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,458,000株	普通株式 1,560,000株	普通株式 465,000株	普通株式 1,440,000株
付与日	平成21年7月10日	平成22年7月2日	平成22年7月2日	平成24年7月3日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成21年7月10日 ～平成23年7月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月18日(注6)	平成26年6月13日	平成26年6月13日	平成26年10月23日(注7)
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社従業員33名	当社取締役5名	当社取締役4名	当社及び完全子会社従業員58名
株式の種類及び付与数	普通株式 375,000株	普通株式 39,000株	普通株式 133,800株	普通株式 117,300株
付与日	平成24年7月3日	平成26年11月7日	平成26年11月7日	平成26年11月7日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日	(注4)	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日
権利行使期間	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日	平成26年11月8日 ～平成56年11月7日	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年2月10日	平成28年2月10日	平成28年2月10日(注8)	平成28年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名	当社及び完全子会社従業員69名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 31,400株	普通株式 170,500株	普通株式 135,400株	普通株式 28,500株
付与日	平成28年2月25日	平成28年2月25日	平成28年2月25日	平成28年10月3日
権利確定条件	(注3)	(注2)	(注2)	(注3)
対象勤務期間	(注4)	平成28年2月25日 ～平成31年2月24日	平成28年2月25日 ～平成31年2月24日	(注4)
権利行使期間	平成28年2月26日 ～平成58年2月25日	平成31年2月25日 ～平成38年2月24日	平成31年2月25日 ～平成38年2月24日	平成28年10月4日 ～平成58年10月3日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年9月15日	平成28年9月15日(注9)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役5名	当社及び完全子会 社従業員84名
株式の種類 及び付与数	普通株式 181,800株	普通株式 180,000株
付与日	平成28年10月3日	平成28年10月3日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成28年10月3日 ～平成31年10月2日	平成28年10月3日 ～平成31年10月2日
権利行使期間	平成31年10月3日 ～平成38年10月2日	平成31年10月3日 ～平成38年10月2日

- (注) 1 平成27年7月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。
- ①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合
- ②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合
- ③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
- ④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合
- 3 新株予約権の割当を受けた者は、当社、当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失した日から10日以内に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～③に該当した場合、権利を行使することができない。
- ①新株予約権の割当を受けた者が、当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員・従業員を解任・解雇された場合
- ②新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
- ③新株予約権の割当を受けた者が、破産手続開始を自ら申請した場合、または破産手続開始決定を受けた場合
- 4 対象勤務期間の定めはありません。
- 5 平成22年6月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 6 平成24年6月18日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 7 平成26年10月23日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 8 平成28年2月10日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 9 平成28年9月15日の取締役会決議により付与されたものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成22年6月17日	平成22年6月17日	平成24年6月18日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	11,700	164,100	24,000	423,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	11,700	120,000	9,000	329,100
失効	—	—	—	—
未行使残	—	44,100	15,000	94,500

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月18日	平成26年6月13日	平成26年6月13日	平成26年10月23日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	133,800	111,600
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	3,300
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	133,800	108,300
権利確定後				
前連結会計年度末	92,100	39,000	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	9,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	83,100	39,000	—	—

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年2月10日	平成28年2月10日	平成28年2月10日	平成28年9月15日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	170,500	135,400	—
付与	—	—	—	28,500
失効	—	—	3,300	—
権利確定	—	—	—	28,500
未確定残	—	170,500	132,100	—
権利確定後				
前連結会計年度末	31,400	—	—	—
権利確定	—	—	—	28,500
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	31,400	—	—	28,500

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年9月15日	平成28年9月15日
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	181,800	180,000
失効	—	3,100
権利確定	—	—
未確定残	181,800	176,900
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記ストック・オプションの数については、当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成22年6月17日	平成22年6月17日	平成24年6月18日
権利行使価格(円)	478	609	609	631
行使時平均株価(円)	1,718	2,042	1,748	1,873
付与日における 公正な評価単価(円)	90	110	110	141

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月18日	平成26年6月13日	平成26年6月13日	平成26年10月23日
権利行使価格(円)	631	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,870	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	141	1,172	1,136	1,136

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年2月10日	平成28年2月10日	平成28年2月10日	平成28年9月15日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,483	1,428	1,428	1,876

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年9月15日	平成28年9月15日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,809	1,809

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式行使価格、行使時平均株価及び付与日における公正な評価単価につきましては、当該株式分割後の価格に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成28年9月15日決議(平成28年10月3日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 38.91%

平成26年10月～平成28年10月までの株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 2.0年

ストック・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積もっております。

③ 予想配当 15.42円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利子率 Δ 0.31%

予想残存期間の最終日から前後3カ月以内に到来する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

(2) 平成28年9月15日決議(平成28年10月3日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 31.45%

平成22年4月～平成28年10月までの株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 6.5年

算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

③ 予想配当 15.42円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利子率 Δ 0.25%

予想残存期間の最終日から前後3カ月以内に到来する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	859百万円	977百万円
未払事業税	206百万円	200百万円
賞与引当金	621百万円	588百万円
棚卸資産に関する未実現利益	281百万円	455百万円
その他	666百万円	793百万円
繰延税金資産小計	2,635百万円	3,014百万円
評価性引当金	△21百万円	—百万円
繰延税金資産合計	2,613百万円	3,014百万円
繰延税金負債		
その他	△9百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△9百万円	△4百万円
繰延税金資産の純額	2,604百万円	3,010百万円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,182百万円	1,328百万円
減価償却超過額	244百万円	302百万円
繰越欠損金	1,966百万円	1,211百万円
その他	704百万円	699百万円
繰延税金資産小計	4,098百万円	3,542百万円
評価性引当金	△1,837百万円	△809百万円
繰延税金資産合計	2,261百万円	2,732百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△94百万円	△89百万円
無形固定資産時価評価	△3,008百万円	△2,506百万円
その他	△733百万円	△879百万円
繰延税金負債合計	△3,836百万円	△3,476百万円
繰延税金資産の純額	△1,575百万円	△743百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「FA事業」、「金型部品事業」及び「VONA事業」の3つを報告セグメントとしております。

「FA事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO（消耗品）などを提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,369	69,732	93,758	239,859	279	240,139
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	76,369	69,732	93,758	239,859	279	240,139
セグメント利益	12,159	3,464	10,249	25,873	△182	25,690
のれん等償却前セグメント利益※	12,159	6,001	10,249	28,410	△182	28,228

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,669	69,797	104,548	259,015	—	259,015
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	84,669	69,797	104,548	259,015	—	259,015
セグメント利益	14,417	3,097	9,950	27,465	△338	27,127
のれん等償却前セグメント利益※	14,417	5,391	9,950	29,759	△338	29,421

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	239,859	259,015
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△708	—
その他の調整額	988	—
連結損益計算書の売上高	240,139	259,015

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,873	27,465
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△257	—
その他の調整額	75	△338
連結損益計算書の営業利益	25,690	27,127

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より「F A事業」の一部を「VONA事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
128,938	38,567	28,824	27,129	12,115	4,563	240,139

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,058	8,039	6,699	2,972	1,410	29,180

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
140,301	43,401	32,637	25,794	12,588	4,291	259,015

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,423	6,961	5,866	3,182	1,439	27,874

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,892	1,892
当期末残高	3,457	3,457

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,707	1,707
当期末残高	1,011	1,011

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.06	—	ストック・オプションの権利行使(注)	53	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使(注)	23	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	—	ストック・オプションの権利行使(注)	46	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.09	—	ストック・オプションの権利行使(注)	136	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使(注)	23	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	—	ストック・オプションの権利行使(注)	24	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	515.39円	560.79円
1株当たり当期純利益金額	61.65円	66.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.94円	64.70円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,333	155,658
普通株式に係る純資産額(百万円)	141,462	154,530
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	342	675
非支配株主持分	527	453
普通株式の発行済株式数(千株)	274,606	275,689
普通株式の自己株式数(千株)	128	129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	274,477	275,559

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,907	18,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,907	18,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,250	274,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△501	△31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	781	870
新株予約権付社債	8,156	8,156
普通株式増加数(千株)	8,937	9,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,152	25,568
繰延税金資産	139	108
その他	※1 3,245	※1 6,194
流動資産合計	19,537	31,870
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	32,320	32,320
関係会社長期貸付金	24,800	20,851
繰延税金資産	400	792
その他	110	110
投資その他の資産合計	57,630	54,073
固定資産合計	57,630	54,073
資産合計	77,167	85,943
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 1,415	※1 2,325
未払法人税等	80	162
賞与引当金	383	235
役員賞与引当金	310	242
関係会社預り金	8,971	15,346
その他	※1 1,120	1,260
流動負債合計	12,282	19,572
固定負債		
新株予約権付社債	11,268	10,388
退職給付引当金	966	1,030
その他	995	995
固定負債合計	13,229	12,414
負債合計	25,511	31,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,996	7,593
資本剰余金		
資本準備金	13,695	14,291
その他資本剰余金	557	557
資本剰余金合計	14,252	14,848
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	2,339	3,115
利益剰余金合計	30,142	30,917
自己株式	△78	△78
株主資本合計	51,313	53,281
新株予約権	342	675
純資産合計	51,656	53,956
負債純資産合計	77,167	85,943

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	※1 13,543	※1 16,869
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,261	※1, ※2 12,180
営業利益	3,282	4,689
営業外収益		
受取利息	※1 436	※1 409
雑収入	1	1
営業外収益合計	437	411
営業外費用		
支払利息	※1 2	※1 0
為替差損	0	2
雑損失	2	5
営業外費用合計	4	8
経常利益	3,715	5,091
税引前当期純利益	3,715	5,091
法人税、住民税及び事業税	165	377
法人税等調整額	△68	△360
法人税等合計	97	16
当期純利益	3,617	5,075

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,840	13,539	556	14,096	402	27,400	2,406	30,209
当期変動額								
新株の発行	155	155	—	155	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,684	△3,684
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,617	3,617
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	155	155	0	156	—	—	△66	△66
当期末残高	6,996	13,695	557	14,252	402	27,400	2,339	30,142

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△74	51,071	228	51,300
当期変動額				
新株の発行	—	311	—	311
剰余金の配当	—	△3,684	—	△3,684
当期純利益	—	3,617	—	3,617
自己株式の取得	△3	△3	—	△3
自己株式の処分	0	0	—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	113	113
当期変動額合計	△3	241	113	355
当期末残高	△78	51,313	342	51,656

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,996	13,695	557	14,252	402	27,400	2,339	30,142
当期変動額								
新株の発行	596	596	—	596	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,299	△4,299
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,075	5,075
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	596	596	—	596	—	—	775	775
当期末残高	7,593	14,291	557	14,848	402	27,400	3,115	30,917

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△78	51,313	342	51,656
当期変動額				
新株の発行	—	1,193	—	1,193
剰余金の配当	—	△4,299	—	△4,299
当期純利益	—	5,075	—	5,075
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	332	332
当期変動額合計	△0	1,967	332	2,300
当期末残高	△78	53,281	675	53,956

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 追加情報

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他(流動資産)	1,216百万円	5,212百万円
未払金	1,007百万円	2,091百万円
その他(流動負債)	1,046百万円	一百万円

2 偶発債務

当社は、関係会社が行う為替予約および信用状の開設等について、その取引銀行と同取引に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,126百万円	MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,121百万円
MISUMI KOREA CORP.	225百万円	MISUMI KOREA CORP.	224百万円
MISUMI TAIWAN CORP.	112百万円	MISUMI TAIWAN CORP.	112百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	101百万円	MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	100百万円
MISUMI USA, INC.	67百万円	MISUMI USA, INC.	67百万円
MISUMI Europa GmbH	25百万円	MISUMI Europa GmbH	23百万円
PT. MISUMI INDONESIA	120百万円	PT. MISUMI INDONESIA	120百万円
		MISUMI Vietnam CO., LTD.	95百万円
MISUMI Investment USA Corporation	41百万円	MISUMI Investment USA Corporation	37百万円
スルガセイキ科技(上海)有限公司	45百万円	スルガセイキ科技(上海)有限公司	44百万円
上海久博精密機械有限公司	45百万円	上海久博精密機械有限公司	44百万円
スルガセイキ(上海)有限公司	135百万円	スルガセイキ(上海)有限公司	134百万円
計	2,046百万円	計	2,127百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	13,543百万円	16,869百万円
販売費及び一般管理費	177百万円	454百万円
受取利息	428百万円	402百万円
支払利息	2百万円	0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	2,931百万円	3,135百万円
賞与引当金繰入	383百万円	235百万円
役員賞与引当金繰入	310百万円	242百万円
退職給付費用	241百万円	251百万円
賞与	679百万円	808百万円
業務委託料	2,395百万円	2,884百万円
賃借料	467百万円	907百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	32,320	32,320
計	32,320	32,320

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118百万円	72百万円
未払事業税	16百万円	30百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金資産合計	139百万円	108百万円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	296百万円	315百万円
新株予約権	76百万円	197百万円
一括償却資産	7百万円	17百万円
長期未払金	304百万円	304百万円
その他	21百万円	15百万円
繰延税金資産小計	705百万円	851百万円
評価性引当金	△304百万円	△59百万円
繰延税金資産合計	400百万円	792百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△34.3%	△26.7%
交際費等損金不算入項目	0.4%	0.3%
役員賞与否認	2.7%	1.5%
新株予約権	△0.3%	△0.3%
評価性引当金の減少	—%	△4.8%
住民税均等割	0.1%	0.1%
税率変更による影響額	0.9%	—%
その他	0.0%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	0.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。